



No. 7

2023年12月22日 発行

JR東労組新幹線協議会

発行責任者 浅沼宏優

## 幹本申1号(12月14日)

### 「新幹線総合車両センター組織再編について」に関する交渉を行う！

#### 1. 新幹線総合車両センターの将来構想を踏まえ、組織再編を行う目的とメリットを明らかにすること。

(会社) 経営環境や時代の変化、生産年齢人口の減少、部外委託などを踏まえ、今後も新幹線輸送を守っていくためのメンテナンス体制を検討した結果、今回の組織再編となった。

(組合) 職場ではやることばかりが先行し、社員のモチベーション向上につなげていない。仕業検査等の委託に関連して2名の退職者も発生している。丁寧な説明をお願いしたい。

(会社) 社員が少なくなってもマザーベースの役割を維持できるように、業務を融合・連携して効率的な体制を目指す。単純な負担増とはならないように業務のやり方も見直していく。

(組合) 今後のキャリアイメージは？検修のプロを育成していくことに変わりはないのか？

(会社) キャリアパスで示したように、様々な場で社員に活躍して頂きたい。施策によって生み出した時間で、業務の幅を広げたりや新しいことに挑戦することが出来るようになる。

#### 2. 9科から6科体制とした理由、及び再編後の各科の運用について明らかにすること。

(会社) 運用検修科は車セ機能の融合、車両検修科は全般検査・台車検修の一元化、生産企画科は技術科業務の見直しの中で融合となった。箇所体制については業務計画の提案で示す。

#### 3. 効率的な組織体制とするために、台車検査(台車振替、及び試運転)の監督科を車両検修科に変更すること。

(組合) 1本交検になり交検組で台試を担うメリットがない。また、G会社の監督科を整理でき、全台検ともに台振りに関する監督業務や作業発注、材料を一元化できるメリットがある。

(会社) 車両入換や車輪径補正、発前仕業も関わるため、運用検修科で担って頂きたいと考えている。組織再編PTで業務の棲み分けの議論をしているが、現状この問題の提起はない。

(会社) 未来永劫この体制ということではない。運用の中で必要があれば見直しを図っていく。

#### 4. 南事務所の社員数が増加することから、エレベーター改良など、社員の移動を円滑に行えるように対策を講じること。

(組合) 南事務所と信号扱所で勤務する社員が現在よりも50名増となるため、エレベーターの混雑が想定される。出退勤時間や点呼場の変更、外階段の改善などを検討して頂きたい。

(会社) 現時点でエレベーターの改良は行う予定はない。更衣場の変更も含めて内階段の利用を想定しているが、状況を見ながら必要な対策は検討していく。できることはやっていく。

#### 5. 必要な設備や什器は計画的に導入し、働きやすい職場環境をつくること。

(組合) 今年度のみならず、今後も運用していく中でブラッシュアップを行い、組織再編PTで議論している「あるべき姿」を目指して、来年度以降も必要な予算は確保すること。

(会社) 働きやすい職場環境の整備に向け、現場の声を把握しながら適切に対応していく考えだ。

**職場からの議論で「安全・健康・ゆとり」ある職場を創り出そう！**